

VI 国 際 活 動

第 24 回 国際地理学会議

河 村 武 (地球科学系)

ICSU に加盟している国際地理学連合 (IGU) は、4 年に 1 回、国際地理学会議と総会を開催している。1980 年 8 月 31 日から 9 月 5 日まで東アジアで初めての会議が東京で行われた。また、これに先立って 8 月 23 日から 31 日まで IGU コミッションワーキンググループの会議が、さらに東京大会に続いて野外巡検が行われた。会議の参加者は外国人 793 人、日本人 750 人、計 1,543 人に達して、記念切手も発行され昭和 55 年度にわが国で開かれた最大の国際会議であった。会議は日本学術会議・日本地理学会・東京地学協会の三者共催の形で運営された。

今回の会議は、主要テーマとして文化、資源、環境が掲げられ、三つの総合シンポジウムのテーマは「日本文化」、「気候変動と食糧生産」、「環境としての自然災害」でいずれも環境とかかわりの深いものであった。このほか、総合討論として「環境研究」、IGU コミッション (研究委員会) の「環境問題」(委員長 Prof. Gerasimov.)、「環境パーセプション」(委員長 Prof. Burton) の二つの環境関係の委員会がそれぞれ約 1 週間の会議を持ち、多数の地理学者が参加した。

当研究科の関係者では、市川正巳副学長が当初から日本学術会議地理学研究運営委員会委員長として、会議の招致、組織化に活躍された他、河村武教授が組織委員会の総務委員長、本会議第 2 セクション (気候) のコンビーナーとして運営にあたった。また安仁屋政武、田瀬則雄両講師が組織委員会の専門委員会の委員として会議の運営に協力した。研究面では川喜田二郎教授が「山地の地生態学」、安仁屋政武講師が「ランドシステムの自然地理学」(Physical geography of land systems)、「リモートセンシングによる地理情報の収集と処理」(Geographical data sensing and processing)、田瀬則雄講師が「国際水文学計画」(IGU-IHP)、河村教授が「環境問題」の委員会に参加して研究発表や討議を行った。本会議では川喜田教授が文化地理学で発表した他、河村教授が環境としての自然災害のシンポジウムでモンスーンアジアの大雨について、また気候のセッションで東京の都市気候について発表した。田瀬講師は水文学分野の研究発表会の座長を務めた。安仁屋講師は、コーディネーターとしてセッションの司会を務めた。

今回の会議は、当初、予算の目途が立たずプロシーディングスの刊行が覚束なかったために発表論文について、本会議の部分はアブストラクト集が出されただけで終わった。研究委員会については、まとまった形で論文集が出るところは少ないため、その内容を後から読むことができないのは残念である。地理学が元来、環境を対象とする学問分野であるために、外国から参加した多くの地理学者が環境に関係したテーマで研究発表を行った。またエクスカージョンでも日本の環境問題に深い関心が払われたことは注目に値する。次回の会議は 1984 年パリで開催されるが、そのときまで

に、当研究科の関係者も新しい研究成果を携えて参加したいものである。

The First World Regional Science Congress

河野博忠 (社会工学系)

第1回地域科学世界会議が、地域科学 (Regional Science) の創始者 Walter Isard 博士によって企画・主催され、Harvard 大学で1980年6月6日から25日にわたって開催された。

国際地域学会 (The Regional Science Association = RSA) は1954年に設立され、年報として *Papers of the RSA*, また準機関誌として *Journal of Regional Science* 等を刊行し、国際会議としては The North American Meeting (今年は第28回) と The European Congress (今年は第21回), および最近国際会議として正式に認められた The Pacific Regional Science Conference (今年は第7回) とがあり、これら3つの会議で国際的交流がなされてきたが、設立以来4分の1世紀が経過し、学会の質、規模ともともに充実してきたことを記念して、これらとは別に大規模な「世界会議」を開催しようという気運となったのである。

会議には W. Isard のほか、A. Anderson, R. Kuenne, J. Paelinck, R. Domanski, H. Houthakker, L. H. Klaassen, P. Nijkamp, B. H. Stevens 等が、また日本からは折下功教授 (豊橋技術科学大学)、本学からは坂下教授、金本助教授等がペーパーの発表を行った。

議題は地域科学全般にわたり、興味深い最新の理論と実証研究が披露された。小生の論題は "The Optimal Control of Environment" であり、Isard, Nijkamp, Böventer 等から有益かつ示唆に富むコメントを受けた。なお、この会議は4年毎の予定である。

会議終了後、第六回地域学会太平洋大会 (韓国, ソウルでの大会) の編集について、International Conference Coordinator の D. E. Boyce 教授、次回開催地オーストラリアの R. C. Jensen 博士、折下教授、および小生とで会議をもった。日本地域学会の主催ないし共催する太平洋大会関係の論文は、この第六回分から RSA 本部の *Papers* に掲載できるようになっている。

以上、まことに意義と収穫の多い学会であった。次回に期す。

大都市圏の計画と管理に関する国際会議
(国連大都市問題名古屋会議)

佐々波 秀彦 (社会工学系)

本会議は、国連人間居住センターと名古屋市共同主催の下に、昭和55年10月22日～29日まで8日間、名古屋市で開催された。本会議には、世界40ヶ国から400名が参加し、開発途上国及び先進国の大都市が抱えている色々な問題を、総合的に取り上げて論議された。即ち、3つの主要課題— 1.大都市圏地域の問題と可能性について、2.大都市圏における物的計画の新たな展開、3.大都市圏における開発の推進と管理：行財政をめぐって— を選定し、その下に、それぞれ2つの副議題を取り上げて、6つの分科会を形成し、最後にこれら分科会の討議の結果を取りまとめて、24ヶ条から成る行動計画が幹事グループより提案され、総会で採択された。

本会議の分科会は、1.人口・経済、2.社会・文化、3.物的計画、4.環境エネルギー、5.行政制度、6.地方財政より成り、大都市圏の持つ複雑、多岐にわたる各種機能の検討が行われた。特に、本会議での特徴は、開発途上国からの参加が多かったことで、第3世界の大都市圏問題の状況並び対策につき、活発な議論が展開された。世界の総人口は、紀元2000年には倍増すると推定されているが、その大半は第3世界で発生し、しかも都市人口の占める割合が非常に大きいものと思われる。即ち、第3世界の大都市成長は、今後増々重大な問題となろう。

国際化学品安全プログラム

橋本道夫 (社会医学系)

昭和55年12月3日から5日までの間、ルクセンブルグのECの本部で、国際化学品安全プログラム (IPCS) の第2回プログラム諮問委員会が開催され、委員の資格で参加する機会を得た。IPCSはWHOの総会の決議に基づいて55年3月に発足した組織で、WHO、ILO、UNEPの3つの国連機関が協力して出発した事業で、FAOも近く正式に参加することになっている。委員会はプログラム諮問委員会が政策を扱い、具体的な技術事項はその下部組織の技術委員会が扱うことになっている。分担金を払って正式のメンバーとなっている国は、日本、米国、カナダ、フィンランドの4ヶ国で、イタリア、スウェーデンが加入を決定しており、WHOの7つの地域事務局内の開発途上国から各々1～2ヶ国の代表が参加している。イギリス、ドイツ、ソ連等は未だ分担金のメドがつかないが、事実上参加しており、又OECDの化学品セクターの責任者も参加している。ソ連はコメコンの立場も兼ねて意見を述べている。会議の内容は発足以来の活動の報告と、財源、予算計

画という行政関連の事項につづいて、11月にイタリーのECの研究所で開催された専門作業委員会が事務局の提出した104化学品についての作業環境、一般環境、人を除く動植物影響という3つの視点から31化学品に最優先順位を決めたことについて討議を行った。生物濃縮性についての扱いに不十分な点が指摘された。次いでILOの健康障害警報制度の実態と運用についての検討が行われた。最も具体的な手掛りを得る制度であるべきであるが未だ理解が乏しくテスト中である。調査研究の中で標準化された方法論の確立が強調されたが、毒性学の実験と疫学との関係について大きな問題点がある。総合的なリスクアセスメントの指針作成について技術委員会に示す方針原案がとりまとめられた。

第3回 C₁-微生物国際シンポジウムに出席して

山 中 啓 (応用生物化学系)

第3回 C₁-微生物国際シンポジウムは、1980年8月12日より15日までの4日間英国シェフィールド大学において開催された。本シンポジウムは正式には International Symposium on Microbial Growth on C₁-Compounds と称し、第1回(1974年、東京)、第2回(1977年、ソビエト、プシュナ生物科学研究都市)に続いて第3回目である。「C₁-微生物」とはより安全な炭素源として注目されているメタノール、メタン等を利用し得る新しい微生物ということであり、食糧不足が予測される将来のためのタン白質源を供給するものとして我が国、イギリス、西ドイツ、ソビエト、アメリカ等で活発な研究が進められている微生物群である。

私は第2回に参加して発表したためか、今回シンポジウムに招待された日本人3人の中選ばれたが、もっと沢山の日本の方が優れた研究を發展されているのが紹介されず残念であった。会の内容については、日本農芸化学会誌、54、12月号、p. 1096 - 1098 (1980) に説明したので参照していただきたい。

特に本誌上では、C₁-微生物と環境科学との深いかわり合いと、日本の研究者の認識の不足を指摘しておきたい。本会議の報告者のうち、ゲッチンゲン大の Dr. Gottschalk とハワイ大の Dr. Mah は9月台湾において行われた畜産廃液からバイオマス・エネルギー生産の国際シンポジウムにおいても特別講演をした。彼等は台湾に行くことは何も言っていなかったが、シェフィールドの会議では非常に基礎的な発表を行い、1ヶ月後には豚し尿のメタン発酵法による環境浄化、資源化を訴えている。この関連の重要性を私は C₁-微生物国内委員会で訴えたが、企業側は C₁-の有用性のみにとこだわって、共鳴してもらえなかった*。

* 本問題については、本年7月7日に行われる農芸化学セミナー(鳥取大学)において、「C₁-微生物とバイオマス・エネルギー」と題して再度訴える予定である。

第16回国際昆虫学会議

藤井 宏一 (生物科学系)

上記国際会議が1980年8月3日から8月9日まで、京都国際会議場を主会場にして開催された。参加者は世界60ヶ国から約2200名(内、外国から1100名余)という大きな会議となり、18部門に分かれて、1291の発表がなされた。

本研究科からは、藤井のほか、斉木 博技官、卒業生の嶋田正和、現2年生の大館健司がこの会議に出席した。藤井は、貯蔵害虫・構造物害虫部門の部門の副委員長として、本会議開催の2年前から企画等に関与し、又、2つのシンポジウム(貯蔵生態系、捕食系における安定性と構造)を主催することによってお手伝いをした。

斉木 博は、森林昆虫学部門において、故辰巳教授らとの共同研究であるマツノザイセンチュウ捕捉菌についての研究成果を、8mm映画等を用いて発表し、丁度その日の最終発表であった事も幸いして、予定時間の質疑終了後も各国の関係者からいろいろと質問をあびるという好評ぶりであった。

嶋田は、藤井との共同研究を貯蔵害虫・構造物害虫部門のシンポジウムで発表した。質疑の際には多少の行き違いもあったようだが、これも考えれば御愛敬、そしてそのおかげで発表後、質問者と親しくなれたとあっては、若い研究者の国際会議出席の意義は十分達成されたと思われる。

この会議に限らず、この種の国際集會に若い研究者が出席する事は、現在問題となっている研究テーマ、そして研究者を、first-handに知るという意味において、又、自分の研究を世界的な研究の流れの中で位置づけて考えるという意味において特に大切である。今後、たとえ国外での集會への参加は困難としても、こういう機会が日本国内である場合には、積極的に参加される事を特に若い人達に推めたい。

1980 国際価値会議 (International Conference on Human Value)

大橋 力 (応用生物化学系)

「人間の尊厳と社会的公正に準拠したワールド・システムの構築をめざして」を掲げ、国連大学、筑波大学、総合研究開発機構、財団法人余暇開発センターの主催により、昭和55年10月1日～5日、筑波大学で行われたこの会議に、実行委員、アートディレクター(AD)およびワークショップ・パネラーとして参加した。ADとしては、この催事に知的祝祭の構造を与える作業を中心にして関

与した。パネラーとしては、ワークショップ12, “東洋と西洋の文化意識の構造”で問題提起者となり、1979年実施された“13ヶ国価値観調査”のデータ解析に基づき、「東洋の文化意識は遺伝子支配順応型、西洋のそれは遺伝子支配対抗型」という仮説を提出した。(1980国際価値会議レポートp. 49~50参照)

第2回アジア・アメリカ環境保護会議

新 美 育 文 (社会科学系)

トヨタ財団、イースト・ウエスト・センター等の助成によって、第二回アジア・アメリカ環境保護会議 (Asian - American Conference on Environmental Protection) が1980年9月29日から同年10月1日にかけてインドネシア (ジャカルタ) のウィサタホテルにおいて開催された。参加者は、ASEAN 5ヶ国、米国、日本 (メンバーは、加藤一郎東大教授 (代表)、野村好弘都立大教授、熊本信夫北海学園大教授、森本正夫北海学園大理事長及び筆者) である。

同会議では、Water Management を中心テーマとして、各国の環境問題、環境保全制度の紹介、討論、比較研究が行われた。今回の会議では、いわゆる「環境問題」に対する認識が、日、米、ASEAN 5ヶ国の相互で異なっていることが再認識され、会議を継続的に開催することが決定された。次回は、「海岸保全」をテーマにマレーシアで行われる予定である。

’80日米民間環境会議

新 美 育 文 (社会科学系)

シェラ・クラブ等3団体から成る米国側合同組織委員会及び日本環境協会、国立公園協会等13団体から成る日本側合同組織委員会の準備のもとに、1980年6月30日から同年7月8日にかけて、「’80日米民間環境会議」がスタンフォード大学及びサンディエゴ市において開催された。

今回の会議では、「環境法；開発の及ぼす景観や環境への影響」、「有毒・有害物質や都市廃棄物処理と環境問題」、「絶滅にひんする種、過剰繁殖する種の研究と管理」、「石油節約と80年代替エネルギー資源」等6つのテーマのもとに、日米双方が1昨年以來行ってきたケース・スタディの発表・討論が行われた。いずれのテーマについても、真剣な議論のやりとりが行われたが、時間不足、日米双方の認識のズレなどによって、十分な共通認識までは到達し得なかった感が残った。

第2回日米民間環境会議

吉川博也(社会工学系)

去る6月30日より7月3日まで、米国カリフォルニア州パロアルトのスタンフォード大学、7月7日より8日まで同サンディエゴ市で第2回日米民間環境会議が開催された。

この会議は米国の環境保護団体であるシエラクラブの提唱によって日本側、(財)日本環境協会の協力のもとに、1978年横浜市で第1回の会議が開かれ、今回は第2回目である。この会議では1、2回を通じて、自然環境の保全、環境法、環境アセスメント、野生動物の保護、エネルギー問題(開発及び省エネ)、深海開発とかなり広範なテーマがとりあげられている。

なお7月3日の公式会議の最終日には、第1回会議に引き続いて日米共同コミュニケが採択された。また7月4日より7月6日の間、米国側の案内によって会議参加者のフィールドトリップがおこなわれた。

本学からは社会科学系・新美育文、社会工学系・吉川博也の両名が参加し、約1年前より本会議のために準備した協同研究、「廃棄物再利用と法(都立大・野村好弘教授主査)」と「本四架橋における環境影響評価(木宮高彦弁護士主査)」にそれぞれ参加するとともに、分科会でコメンターとして発表した。

なお本会議及び総会の議題を掲げておく。6月30日『総会・環境法』…シエラ・ネバダ山系のミネラルキングスキー場計画(米)／本四架橋における環境影響評価(日)／サウスウエストの国立公園の大気汚染問題(米)、7月1日『総会』…有害廃棄物の管理と規制に関する政府見通し(米)／廃棄物再利用と法(日)／有害廃棄物処理政策立案における市民参加(米)、7月2日『総会』…野生生物の保護と住民生活基盤の確保(日)／アメリカ大陸48州のグリズリー熊の窮乏(米)／神奈川県丹沢山塊のシカと林業(日)／カリフォルニア砂漠における野生ロバの過剰繁殖(米)、7月3日『総会・石油節約と代替エネルギー開発』…建築物のエネルギー効率化(米)／産業部門のエネルギー効率化(米)／原子力発電所立地に対する住民の反応(日)／エネルギー開発と立地規制、7月7日『総会・深海海底開発と海洋環境の保全』…同名の議題で日米双方発表。

なお詳細については、吉川博也・第2回日米民間環境会議に出席して、「環境技術」Vol. 9, No. 9 (1980. 9) pp. 688 - 690を参照されたい。